2025年第4回 ITU-D SG1会合の結果概要

株式会社NTTドコモ　大槻（おおつき）　芽美子（めみこ）

1. 概要

ITU-D SG1は、ITUの電気通信開発部門の研究グループの1つで、「有意義なコネクティビティを実現するための環境整備」に関する7つの課題を扱う。2022年～2025年研究会期第4回のSG会合が、2025年4月28日～5月2日の日程で、ジュネーブで開催された。今会合には52か国からオンラインを含め179名が参加し、日本からは、総務省国際戦略局国際戦略課、早稲田大学、ソフトバンクがオンライン、NICT、NTTドコモが現地にて参加した。今会合は、研究会期における最終会合となることから、成果物としての最終報告書の承認に向けて、各課題を扱うラポータグループにて議論が行われた。

2. プレナリにおける議論

初日に開催されたプレナリ会合では、Cosmas Zavazava ITU-D局長からの挨拶のほか、各ラポータからの作業の進捗や、2025年に開催予定の世界電気通信開発会議（WTDC-25）に向けた準備についてアドバイザリーグループであるTDAGの議論状況が報告された。また、ITU-DとしてのTセクター、Rセクターとの連携状況についても報告された。このほか、SGの活動を改善するため、現在ラポータ・副ラポータの選出やチーム構成に関するガイドラインと、成果物をより活用するためのガイドラインの検討が行われており、それらの進捗状況が報告された。

3. 各課題における主な議論

3.1　課題1（ブロードバンド）

課題1にはGSMAがハンドセットの手頃な価格によるデジタルインクルージョン、GSOAが衛星を活用したブロードバンドの展開、ドミニカ共和国がデジタルディバイドの解消に向けた自国の取組みに関する寄書を提出していた。今回が会期の最終会合であることから、いずれの寄書も次会期の初回会合で扱うことが合意された。最終報告書には、前回米国から提出された寄書に基づきOpen RANの有用性に関する章が挿入されていたが、これに対しスイスが、Open RANはまだ発展の初期段階であることや、マルチベンダーの採用がサイバーセキュリティのリスクを高めることなど、課題に関するパラグラフを追加するよう提案していた。この提案に対しては、読み手にOpen RANに対するネガティブな印象を与えることへの懸念が表明され、過度に課題を強調した文章を削除した形で最終テキストに合意した。

3.2　課題2（デジタル放送）

課題2にはカメルーンより、アフリカ内のFM向け周波数利用の調和のため、Region1においてRegion2と同様に76-87.5MHzを放送に割り当てるための調査実施を要請するリエゾンをITU-R SG6に発出することを求める寄書が提出されていた。ラポータが、周波数の調和は課題2ラポータのマンデートではないことを指摘し、ハンガリーや日本が直接ITU-Rに入力するよう提案した結果、リエゾン文書はカメルーンの懸念や地域のニーズをITU-Rに通知することにとどめ、懸念のある国々はITU-Rに参加することでこの問題を議論するよう推奨された。最終報告書についてはエディトリアルな修正が提案されたのみで、ドラフトから大きな変更はなく合意し、プレナリにて承認された。

3.3　課題3（災害リスク）

課題3には国連世界食糧計画（WFP）が主導する緊急通信クラスター（ETC）とGSMAより、ITUと連携した政府ICT関連機関、災害管理当局及び電気通信規制当局への支援の事例を紹介する寄書、RIFENよりリアルタイムの監視と早期警報システム（EWS）の重要性に関する寄書などが提出されていた。RIFENの寄書は最終報告書の別添として追加されることとなった。最終報告書にはLアラート、船上基地局、HAPSを含めた災害への取組みなど、日本より提出した寄書の内容が多く反映されている。

3.4　課題4（電気通信／ICTの経済的側面）

課題4では、ザンビアより提出されたモバイルマネーが経済に与える影響に関するケーススタディ、ルワンダより提出されたモバイル番号ポータビリティ（MNP）導入のモバイル金融サービスへの適用に関する研究、中国より提出された農業成長を促進するためのAIの応用に関する研究の3件の寄書について、新たな要素であり今回完成させる最終報

告書に含めることが困難であることから、次会期の初回会合で扱うことが合意された。最終報告書についてはいくつかのエディトリアルな修正提案があり、議論の結果これらの意見を反映した最終報告書がプレナリにて承認された。このほか、課題4には料金算定や反競争的行為の研究に関わる新たなワークアイテムの作成がITU-T SG3よりリエゾン文書にて通知されており、これに対し過去に作成したコストモデルのガイドライン及び今回承認された最終報告書を共有する返信文書が作成された。

3.5　課題5（ルーラル通信）

課題5にはチャド、ドミニカ共和国、スリランカなどから自国の事例を紹介する3件の寄書が提出されていたが、いずれも次会期の初回会合に持ち越されることとなった。最終報告書についてはGSOAより、「ブロードバンドコネクティビティ」という用語を「有意義なコネクティビティ（meaningful connectivity）」に変更する提案があった。また、ブロードバンドという用語を削除すべきかどうかについても意見が分かれた。エリクソン、ブラジル、ガーナ、エジプト、インテル、ルワンダ、マリなどのメンバーがオフラインで議論した結果、ブラジルが両方の要素を維持することを提案し、「ブロードバンドを含む有意義な接続性（meaningful connectivity, including broadband）」を使用することで妥協した。

3.6　課題6（消費者情報）

課題6には最も多く、12件の寄書が提出されていた。中国から提出された高齢者介護、教育、生成AI、医療サービス、デジタル公共サービスに関する5件の事例と、チャド、コンゴ（共）、ルーマニア、スリランカからの消費者保護の取組みに関する事例は最終報告書に取り入れられることとなった。このほか、英国より最終報告書で使用する用語をITUで定義されているものに統一すべき（プライバシーやパーソナルデータではなくPII（personally identifiable information）を使用）との提案、オーストラリアより実際に寄書が提出されていないAI倫理に関する記述を削除すべきとの提案があり、議論の結果これらの意見を反映した最終報告書がプレナリにて承認された。

3.7　課題7（アクセシビリティ）

課題7には、カメルーンより視覚障害者の情報通信技術へのアクセス確保に向けた施策の紹介、韓国よりモバイルアプリケーションのアクセシビリティを評価するためのグローバルな調査の提案、RIFENよりクラウドコンピューティングが障害者のデジタルインクルージョンに与える影響と障害者によるICTへのアクセス性に関する課題の提言、バルセロナ自治大学よりアクセシブルなコミュニケーションへの取組みの共有に関する寄書が提出されていた。これらはすべて次会期の初回会合で継続して議論することが合意された。英国より提出されていた、BBCが利用可能な資源（視聴者調査、番組アーカイブ、技術的専門知識など）を活用して、視聴者が字幕をどのように使用しているかを調査した事例と、カメルーンより提出されていた、身体障害を持つ人々の

■図．会合の様子（出典：ITU flickrより）

教育におけるデジタルツールのアクセシビリティを促進するための専門学校の組織戦略についての紹介は、最終報告書に含まれることとなった。

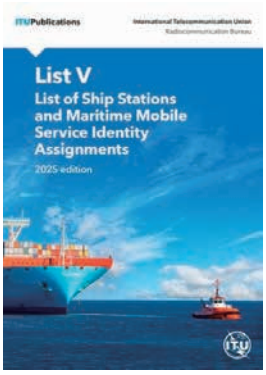
4. 今後の予定

今回承認された各ラポータグループの最終報告書は、事務局による編集作業と公用6か国語への翻訳を経て2025年夏に正式に発行される。これらはウェブサイトから無料で入手することが可能となる。WTDC-25に向けては、WTDC決議を他の決議と整合させるためのTDAG-WG-SR、来期の課題を検討するためのTDAG-WG-futureSGQ、WTDC-25で採択される宣言のドラフトを検討するTDAG-WG-DEC、ITU-Dの優先事項を検討するTDAG-WG-ITUDPといった複数のTDAG作業グループがオンラインで開催され、会合において効率的な議論ができるよう準備が進められている。また、アジア・太平洋地域共同提案の作成のため、アジア・太平洋電気通信共同体（APT）が2025年7月に地域準備会合の第4回、2025年9月に第5回を開催する予定となっている。

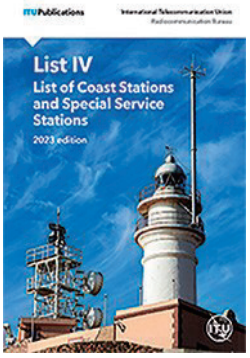
5. おわりに

今回は今次研究会期における最終会合であったことから、各ラポータグループは最終報告書の完成に向け尽力した。最終日のプレナリではすべての課題について報告書が承認され、各ラポータ・副ラポータの努力が称えられた。また、議長であるコートジボワールのレジーナ・フラウ氏が今回2期目の任期を終えたことから、参加者より感謝を伝えるスピーチが長く続いた。最終報告書はすべて重要なトピックを扱っており、途上国からの関心も高いことから、今回承認された最終報告書が有効活用されることを願っている。今後も、世界に向けたベストプラクティス共有の場としてITU-D会合が最大限に活用されるよう、引き続き貢献していきたい。

国際航海を行う船舶局に必須の書類　好評発売中！



-New!-
船舶局局名録
2025年版



海岸局局名録
2023年版

海上移動業務及び
海上移動衛星業務で使用する便覧
2024年版

お問い合わせ：hanbaitosho@ituaj.jp